



今治市：しまなみ海道×今治タオル産業群 -ゼロカーボンライン×ゼロカーボンクラスターが織りなす愛媛の未来-

脱炭素先行地域の対象：島しょ部等ブルーライン沿線エリア、今治タオル産業群

主なエネルギー需要家：戸建住宅(609戸)、民間施設(204施設)、公共施設(48施設)、今治タオル産業群(3組合)

共同提案者：愛媛県、今治タオル工業組合、今治染染工業協同組合、愛媛県繊維染色工業組合、(株)愛研化工機、(株)しまなみ、(株)アドバンテック、四国ガス(株)、四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)、東京海上日動火災保険(株)、(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、今治商工会議所、(株)東芝、TRENDE(株)

取組の全体像

国際的にも知名度の高いしまなみ海道ブルーラインと今治タオルという2つの地域資源をソフト・ハード両面から脱炭素化し、ブランド価値を向上させるとともに市・県で連携し観光振興策等の強化を図り、交流人口の拡大による島しょ部の経済活性化に取り組む。ソフト面としては、サイクリングの国際会議“Velo-city”等の機会や人気を博すご当地キャラクターを活用する等し、脱炭素に関する情報発信、住民・観光客の行動変容を促す。ハード面としては、設備の老朽化が進む今治タオル産業で廃水を活用したバイオガス発電を行う等、脱炭素化とリノベーションに取り組む。また、民生部門では、レンタサイクルや観光拠点の脱炭素化、家庭や事業所に対して再エネ・省エネ設備・EMSをパッケージで導入支援。産業・民生部門ともに、金融機関と連携した独自支援策とともに市内外に横展開する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- しまなみ海道ブルーライン沿線を対象エリアとして設定。島しょ部等の家庭や事業所に対し再エネ・蓄電池・ヒートポンプ給湯機・省エネ設備・EMSをパッケージ導入(約1,400kW)するとともにエネマネで運用面も効率化
- レンタサイクル拠点や観光拠点に太陽光発電・蓄電池を導入(約750kW)
- 活用予定がない一般・産業廃棄物最終処分場跡地を活用し、太陽光発電設備を導入(約2,000kW)
- サイクリングの国際会議・大会等や小中高校生を対象にした学校教育の場でのコンテンツ活用のほか、ご当地キャラクターとも連携する等し、市・県が連携し脱炭素の取組を国内外に向けて情報発信することで、住民・観光客の行動変容を促進
- 地域エネルギー会社等による今治タオル事業者や住民の余剰電力の集約等を行い電力を供給



しまなみ海道を訪れる外国人観光客と今治タオル

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- 今治タオル産業群に、繊維染色の際の廃水を活用したバイオガス発電や太陽光発電を導入し、今治タオルの脱炭素化を推進
- 脱炭素経営プログラム等の既存制度の推進に加え、事業者の脱炭素に関する認定制度の創出や脱炭素製品の開発、新技術の開発等を新たに行うほか、県・市協調融資(実質無利子)を金融機関と連携しながら取り組み、脱炭素経営に意欲的な企業を市・県連携して強力に支援

3. 取組により期待される主な効果

- しまなみ海道ブルーラインと今治タオルのブランド力強化と徹底した発信とともに、観光振興等の取組を更に加速化することで、交流人口を拡大させ、島しょ部の経済活性化に寄与
- 県が2030年を待たずに、今治市以外も含めた県内の全サイクリングコース(28コース)に取組を展開し、観光振興にさらに貢献
- 市・県・金融機関等が連携し、商品化、新たな技術活用等による付加価値向上やコスト低減等のメリットを明確化した産業界における優良モデルを構築し、タオル産業界内外に横展開するとともに、産業界の脱炭素化と活力向上を同時達成

4. 主な取組のスケジュール

